

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コロワイド

コード番号 7616 URL <http://www.colowide.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 蔵人 金男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 久松 寛

TEL 045-274-5970

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期第1四半期	26,213	△8.1	698	227.0	331	—	△666	—
21年3月期第1四半期	28,532	—	213	—	△26	—	△246	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△11.87	—
21年3月期第1四半期	△4.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期第1四半期	84,638	13,062	14.3	101.96
21年3月期	85,272	14,060	15.3	117.44

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 12,102百万円 21年3月期 13,059百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期	53,941	△5.8	860	319.5	309	—	△1,593	—	△28.10
連結累計期間	111,055	△5.3	3,709	47.1	2,591	69.8	1,390	121.3	20.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 59,684,041株 21年3月期 59,684,041株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 213,641株 21年3月期 209,457株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 59,472,486株 21年3月期第1四半期 59,495,438株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年4月30日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気動向指数の改善など最悪期は脱したとの認識が強まっておりますが、まだ尚、世界的不況の影響は根強く、雇用状況等の指標は一段と悪化を続けており、先行きの不透明感は払拭されていないため、個人消費の低迷が続く厳しい状況下にあります。

外食産業におきましては、不況による消費者の生活防衛意識の高まりに加え、新型インフルエンザの流行懸念が外食に対する消費マインドを一層低下させる結果を招き、企業を取り巻く環境は一段と厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社グループでは課題である営業力の強化と原価率を中心としたコスト面の改善を、グループ経営の効率化を図りながら推進しております。

営業力の強化としては、消費者の低価格志向に対応した業態の拡大を主目的として、積極的な業態変更（19店舗）を実施しております。現在の環境にあった価格帯の商品を提案することにより集客力を高めるだけでなく、近年培ってきたマーチャンダイジング機能の強みを生かすことにより、販売力があり且つ収益性の高い業態の確立を目指しております。また、従業員に対しては、店舗マネジメント、調理技術、ホスピタリティといった内容での研修制度の充実を推進するとともに、お客様アンケートなどから取り入れたお客様の声をフィードバックすること、店舗運営レベルの向上を図り、価格以上の価値が提供できる体制を整えております。

コスト面では、既存店のグランドメニュー改訂を実施し、メニュー数・食材アイテム数の絞込みと内製品比率の向上を図り、原価率の低減を行いました。また、ワークスケジュール管理の深化と募集費の削減を実施し、人件費率を低減いたしました。その他、値引きを中心とした販促策の見直しによる販売促進費の低減、契約内容の見直しや運用改善による水道光熱費の低減など、販管費の効率を高める取り組みを随時実施しております。

尚、店舗政策につきましては3店舗の新規出店、19店舗の閉鎖を行い、当第1四半期末の直営店舗数は884店舗となっております。

以上のような施策を図ってまいりました結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績につきましては、店舗数の減少（前年同期比47店舗減）及び関西・中京地区を中心とした既存店売上高の減少などの影響もあり、連結売上高は262億13百万円、連結営業利益は6億98百万円、連結経常利益は3億31百万円、店舗閉鎖に関連した特別損失等を計上した結果、連結四半期純損失は6億66百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億34百万円減少し、846億38百万円となりました。これは主に、現金及び預金が10億43百万円増加したものの、売掛金が4億89百万円、敷金及び保証金が5億89百万円及びのれんが4億32百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億64百万円増加し、715億75百万円となりました。これは主に、一年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が9億87百万円減少したものの、短期借入金が14億17百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億98百万円減少し、130億62百万円となりました。これは主に、連結四半期純損失6億66百万円及び配当金の支払3億76百万円により、利益剰余金が10億43百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが19億97百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△9億50百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△21百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ10億25百万円増加し53億13百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費及び売上債権の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入れによる収入及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期におきましても昨年秋以降の世界的な金融市場の混乱が实体经济にも波及し、企業収益の大幅な悪化、設備投資の減少や雇用調整等から景況感は厳しい状況で推移いたしております。

当社グループにおきましては、中京地区を中心に不安定な経済環境と個人消費の冷え込み等から店舗売上の減少が続いており、また、関西地区では新型インフルエンザの流行が消費マインドの低下につながり、店舗売上に大きな影響が出ました。

このような状況の中、「既存店の体質強化に力点を置く」対策の中で、独自性・差別化による業態の確立、業態転

換、店舗の閉鎖も含めた不振店の集中改革を引き続き行っております。当期における閉鎖店舗数は当初18店舗を予定しておりましたが、連結子会社の(株)アトムにおいて新たに35店舗の閉鎖を行い通期では43店舗の閉鎖となりますので、当社グループ全体での当期の閉鎖店舗数は53店舗となる見込みです。

当初計画において、期末に不振店舗に対する特別損失の計上を見積もっておりましたが、その見込み額を閉鎖店舗に対する固定資産除却損等に回すため、第2四半期連結累計期間において特別損失を前倒しで計上いたします。

以上のことにより、当初計画に比べ店舗数減少を主要因として連結売上高は減少いたしますが、利益につきましては不振店舗を前倒しで処理することにより、営業利益の直接的な改善が行なわれること及び原価率を中心としたコスト面の改善もあり、通期においては、概ね当初計画通りの利益を予定いたしております。

(第2四半期連結累計期間)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	55,986	844	266	△751	△13 94
今回修正予想 (B)	53,941	860	309	△1,593	△28 10
増減額 (B - A)	△2,045	16	43	△842	-
増減率 (%)	△3.7	1.9	16.2	-	-
前中間期実績	57,241	205	△305	△962	△16 81

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	115,193	3,696	2,561	1,360	20 23
今回修正予想 (B)	111,055	3,709	2,591	1,390	20 73
増減額 (B - A)	△4,138	13	30	30	-
増減率 (%)	△3.6	0.4	1.2	2.2	-
前期実績	117,293	2,522	1,526	628	9 30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性につきましては、当第1四半期連結会計期間における主な税務上の加減算項目を考慮し、前連結会計期間末の検討において使用した将来のタックス・プランニングを利用しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,549	4,506
売掛金	1,536	2,026
たな卸資産	2,751	2,660
その他	3,554	3,577
貸倒引当金	△0	△8
流動資産合計	13,391	12,761
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	29,829	30,373
その他（純額）	9,918	9,635
有形固定資産合計	39,748	40,009
無形固定資産		
のれん	9,994	10,427
その他	940	949
無形固定資産合計	10,934	11,377
投資その他の資産		
敷金及び保証金	17,933	18,522
その他	2,826	2,842
貸倒引当金	△258	△308
投資その他の資産合計	20,501	21,056
固定資産合計	71,185	72,443
繰延資産	61	67
資産合計	84,638	85,272

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,817	4,899
短期借入金	3,460	2,042
1年内返済予定の長期借入金	14,841	15,203
未払法人税等	249	348
引当金	460	511
その他	9,143	8,195
流動負債合計	32,972	31,201
固定負債		
社債	3,704	4,319
転換社債型新株予約権付社債	500	500
長期借入金	30,486	31,111
引当金	28	29
その他	3,884	4,049
固定負債合計	38,602	40,009
負債合計	71,575	71,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,482	5,482
資本剰余金	6,790	6,790
利益剰余金	506	1,550
自己株式	△122	△119
株主資本合計	12,657	13,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△505	△597
繰延ヘッジ損益	△49	△46
評価・換算差額等合計	△554	△643
少数株主持分	959	1,000
純資産合計	13,062	14,060
負債純資産合計	84,638	85,272

（2）四半期連結損益計算書
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
売上高	28,532	26,213
売上原価	9,409	8,292
売上総利益	19,122	17,921
販売費及び一般管理費	18,909	17,222
営業利益	213	698
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	4	6
不動産賃貸料	167	160
その他	43	33
営業外収益合計	223	209
営業外費用		
支払利息	293	319
社債利息	38	31
賃貸収入原価	117	116
その他	15	109
営業外費用合計	464	576
経常利益又は経常損失（△）	△26	331
特別利益		
関係会社株式売却益	—	49
持分変動利益	133	—
その他	4	9
特別利益合計	137	58
特別損失		
固定資産除却損	112	437
その他	74	411
特別損失合計	186	849
税金等調整前四半期純損失（△）	△75	△459
法人税、住民税及び事業税	131	228
法人税等調整額	△28	△12
法人税等合計	103	216
少数株主利益又は少数株主損失（△）	67	△8
四半期純損失（△）	△246	△666

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△75	△459
減価償却費	1,080	1,046
その他の償却額	89	204
のれん償却額	449	412
受取利息及び受取配当金	△13	△15
支払利息及び社債利息	331	351
固定資産除却損	112	437
減損損失	—	154
持分変動損益 (△は益)	△133	—
売上債権の増減額 (△は増加)	122	487
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10	△91
仕入債務の増減額 (△は減少)	321	△81
その他	△52	△41
小計	2,242	2,405
利息及び配当金の受取額	12	8
利息の支払額	△161	△128
法人税等の支払額	△312	△287
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,780	1,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,247	△1,046
敷金及び保証金の差入による支出	△189	△105
敷金及び保証金の回収による収入	219	397
その他	△49	△196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,266	△950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,458	2,859
短期借入金の返済による支出	△2,189	△1,442
長期借入れによる収入	724	420
長期借入金の返済による支出	△1,753	△1,407
配当金の支払額	△310	△337
少数株主への配当金の支払額	△102	△66
その他	△16	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	808	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,322	1,025
現金及び現金同等物の期首残高	6,956	4,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,279	5,313

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。